

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月7日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社ツムラ
【英訳名】	TSUMURA & CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 加藤 照和
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目17番11号
【電話番号】	(03) 6361 - 7121
【事務連絡者氏名】	経理部長 新宮 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目17番11号
【電話番号】	(03) 6361 - 7121
【事務連絡者氏名】	経理部長 新宮 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	107,076	115,826	140,043
経常利益 (百万円)	21,410	22,400	23,453
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	15,875	16,151	16,482
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	27,161	29,166	19,757
純資産額 (百万円)	279,682	297,127	272,246
総資産額 (百万円)	400,958	418,272	396,813
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	207.65	212.45	215.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.3	64.8	63.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,930	798	16,452
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,425	12,373	15,493
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,456	4,388	24,423
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	93,711	80,496	94,730

回次	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.18	94.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 当社は第87期より役員報酬BIP信託を導入しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 当社は第88期より株式付与ESOP信託を導入しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は418,272百万円で、前連結会計年度末に比べて21,459百万円の増加となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて10,404百万円の増加となりました。固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べて11,055百万円の増加となりました。

負債合計は121,144百万円で、主に支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べて3,422百万円の減少となりました。なお、固定負債に表示していた社債のうち、償還予定が1年以内になった15,000百円を流動負債に振り替えております。

純資産合計は297,127百万円で、前連結会計年度末に比べて24,881百万円の増加となりました。株主資本は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて9,710百万円の増加となりました。その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて9,265百万円の増加となりました。また、非支配株主持分は、前連結会計年度末に比べて5,905百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は1.3ポイント増加して、64.8%となりました。

経営成績

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりとなりました。

[連結業績]

(単位：百万円)

	2022年 第3四半期	2023年 第3四半期	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	107,076	115,826	+ 8,749 (+ 8.2%)
国内事業	96,355	101,929	+ 5,574 (+ 5.8%)
中国事業	10,721	13,896	+ 3,175 (+ 29.6%)
売上原価	54,517	60,767	+ 6,249 (+ 11.5%)
販売費及び一般管理費	34,836	35,915	+ 1,079 (+ 3.1%)
営業利益	17,723	19,143	+ 1,420 (+ 8.0%)
国内事業	17,882	19,427	+ 1,544 (+ 8.6%)
中国事業	159	283	124 (-)
経常利益	21,410	22,400	+ 990 (+ 4.6%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	15,875	16,151	+ 275 (+ 1.7%)

売上高は、前年同期と比べ8.2%増加し、115,826百万円となりました。

国内事業の売上高は、前年同期と比べ5.8%増加し、101,929百万円となりました。医療用漢方製剤129処方
の売上高は、循環器領域や不安・不眠・めまい等に関連する処方が継続して伸長した結果、前年同期と比べ
6.2%増加しました。育薬処方¹の合計は、前年同期と比べ2.1%増加し、Growing処方²の合計は、前年同
期と比べ6.2%増加しました。

[育薬・Growing処方の売上高]

(単位：百万円)

	売上 順位	製品No. / 処方名	2022年 第3四半期	2023年 第3四半期	前年同期比	
育薬処方	1	100 大建中湯	7,482	7,590	+107	+1.4%
	3	54 抑肝散	5,687	5,826	+138	+2.4%
	4	43 六君子湯	5,644	5,661	+16	+0.3%
	9	107 牛車腎気丸	2,633	2,827	+194	+7.4%
	24	14 半夏瀉心湯	1,078	1,097	+18	+1.8%
育薬処方合計			22,527	23,003	+475	+2.1%
Growing処方	2	41 補中益気湯	6,096	6,185	+88	+1.5%
	5	17 五苓散	4,821	5,528	+706	+14.6%
	6	24 加味逍遙散	3,935	3,935	+0	+0.0%
	17	137 加味帰脾湯	1,600	1,782	+182	+11.4%
	18	108 人參養榮湯	1,624	1,761	+137	+8.4%
Growing処方合計			18,078	19,193	+1,114	+6.2%
育薬・Growing処方以外の119処方合計			51,335	55,438	+4,102	+8.0%
医療用漢方製剤129処方合計			91,941	97,635	+5,693	+6.2%

また、国内事業の一般用漢方製剤等の売上高は、第2四半期までの風邪症状に関連する処方等の品薄の影響
により、前年同期と比べ1.7%減少し、3,302百万円となりました。なお、品薄状態は解消しつつあります。

中国事業の売上高は、原料生薬と飲片（刻み生薬）の販売を中心とする生薬プラットフォーム（平安津村薬
業有限公司、深セン津村薬業有限公司等）の売上高が大きく伸長した結果、前年同期と比べ29.6%増加の
13,896百万円となりました。

売上原価は、売上高の伸長と原料生薬調達コストの上昇、原資材価格の高止まり、円安の影響等により前年
同期と比べ11.5%増加し、60,767百万円となりました。売上原価率は、前年同期と比べ1.6ポイント上昇し、
52.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期と比べ3.1%増加し、35,915百万円となりました。主に研究開発費及び
漢方バリューチェーンのDX化に向けたシステム関連費用の増加によるものです。販管費率は、前年同期と比べ
1.5ポイント低下し、31.0%となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期と比べ8.0%増加し、19,143百万円となりました。営業利益率は、前年同
期と比べ0.1ポイント低下し、16.5%となりました。経常利益は、前年同期と比べ4.6%増加し、22,400百万円
となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期と比べ1.7%増加し、16,151百万円となりました。

1 育薬処方：

近年の疾病構造を見据え、医療ニーズの高い領域において新薬治療で難渋している疾患で、医療用漢方製
剤が特異的に効果を発揮する疾患に的を絞り、エビデンス（科学的根拠）を確立する処方

2 Growing処方：

育薬処方に続く戦略処方として、治療満足度や薬剤貢献度の低い領域でのエビデンス構築（安全性・有効
性データ等）により診療ガイドライン収載を目指す処方

[限定出荷の状況について]

医療用漢方製剤129処方では、2023年7月31日までにすべての品目の限定出荷を解除いたしました。その後、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザの流行及び鎮咳薬の供給不安により漢方製剤へ想定以上の需要が発生したことから、一部処方を限定出荷にしております。本件による連結業績に与える影響は軽微であります。増産体制の確保、生産計画の調整により限定出荷の解除を順次行っていきます。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、80,496百万円となり、前連結会計年度末と比べて14,233百万円減少しました。当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、前年同期に対するキャッシュ・フローの増減は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、798百万円の支出となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前四半期純利益22,821百万円、支出項目では売上債権の増加額10,691百万円、棚卸資産の増加額8,601百万円であります。前年同期との比較では、9,728百万円支出が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,373百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出11,060百万円であります。前年同期との比較では、51百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,388百万円の支出となりました。主な内訳は、非支配株主からの払込みによる収入2,158百万円、自己株式の取得による支出1,316百万円、配当金の支払額による支出5,117百万円であります。前年同期との比較では、28,844百万円支出が増加しております。

当社グループは医薬品事業の単一事業であるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

(資本政策の基本方針と株主還元方針の改定)

当社は、株主の皆様に対する利益還元を会社の重要な政策と考え、これまで安定的な配当を継続することを基本としてまいりました。

今般、「TSUMURA VISION “Cho-WA” 2031」の実現に向けた中長期的な企業価値向上の取り組みの一環として、バランスシートマネジメントもふまえた経営のもと、財務健全性の維持と成長投資のバランスを勘案しつつ株主還元のさらなる充実を図ることを目的に、下記のとおり資本政策の基本方針と株主還元方針を改定することといたしました。

なお、内部留保の充実度合と中長期の事業見通しを勘案した結果、早期の増配が実現可能であると判断し、第2四半期末より配当性向を引き上げることといたしました。

資本政策の基本方針

当社は、“漢方”が持続的に発展・成長するための事業投資を通じて、企業価値の向上を図ることが、最終的に株主・投資家の皆様への最大の還元になるものと考えております。そして、ROEを持続的な株主価値向上に関わる重要な経営指標として捉え、収益力や資産効率を高めることで、資本コストを上回るROEを目指してまいります。また、財務基盤の健全性を確保しながら経営効率を高め、営業活動によるキャッシュ・フローや負債の活用、最適資本構成から許容される資金を、成長投資と株主還元へ適切に分配してまいります。

なお、株主還元においてはDOE（株主資本配当率）を指標として設定し、堅牢なバランスシートに依拠して、長期的な配当拡充を目指してまいります。

項目	指標	2031年度に目指す水準
経営効率	ROE	10%
財務基盤の健全性	自己資本比率	50%以上
配当	DOE（株主資本配当率）	5%

(上記の業績見通し等の将来に関する記述は、2031年度に目指すべき方向性のビジョンであり、今後様々な要因により上記数値と異なる可能性があります。)

株主還元方針

当社は、株主様に対する利益還元を会社の重要な政策と考え、国内事業の持続的な拡大と中国事業の成長投資及び基盤構築を通して、企業価値の向上を図るとともに、中長期の利益水準やキャッシュ・フローの状況等を勘案し、株主還元を決定しております。配当金につきましては、重要指標であるROE、DOE、自己資本比率の状況を総合的に判断して、連結配当性向40%を目安とし、2031年度に向けて段階的に50%以上を目指すことを方針といたします。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、6,132百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した経営成績に重要な影響を与えるリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社は、リスク管理主管部門による業務担当部門、グループ会社のトップへのリスクヒアリングを通じ、「リスクマネジメント委員会」を開催し、経営リスクに対する取組み状況の確認及び今後発生し得るリスクについて、必要な対処方法を確認しております。また、企業活動に重大な影響を及ぼす恐れがある緊急事態が発生した場合には、「リスク管理規程」に則って対応しております。さらに、気候変動に関するリスクにつきましては、取締役Co-CEOを委員長とする「サステナビリティ委員会」において確認・検討を行い、「リスクマネジメント委員会」と情報を共有しながら、適切に評価・管理しています。

(7) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの運転資金及び設備投資資金については、自己資金、社債、金融機関からの借入金により資金調達を行っております。運転資金は自己資金及び短期借入金を基本としており、設備投資資金は社債及び長期借入金を基本としております。

なお、当第3四半期連結会計期間末における社債、借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は80,109百万円となっております。また、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は80,496百万円となっております。

(8) 今後の見通し

2024年2月6日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、最近の業績動向を踏まえ、2023年5月9日に公表した2024年3月期通期連結業績予想を下記の通り修正いたしました。

連結業績予想の修正

2024年3月期通期連結業績予想数値の修正(2023年4月1日~2024年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	150,500	18,000	18,600	13,000	171.02
今回修正予想(B)	152,000	19,500	22,400	16,200	213.15
増減額(B-A)	1,500	1,500	3,800	3,200	
増減率(%)	1.0%	8.3%	20.4%	24.6%	
(ご参考)前期実績 (2023年3月期)	140,043	20,916	23,453	16,482	215.63

修正の理由

営業利益につきましては、国内加工費や販管費等が計画を下回ることなどにより、前回発表予想に対しまして15億円上回る195億円となる見込みです。また、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、営業利益の上方修正に加え為替レートの円安影響により、前回発表予想に対しまして経常利益が38億円上回る224億円、親会社株主に帰属する当期純利益が32億円上回る162億円となる見込みです。以上の理由から、業績予想を修正いたします。

配当予想

本業績修正に伴う2024年3月期の配当予想に変更はありません。2024年3月期の配当金につきましては、2023年11月7日に公表しました株主還元方針のもと、配当を行う予定です。

(注)上記の業績予想は、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
合計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,758,362	76,758,362	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
合計	76,758,362	76,758,362	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	76,758	-	30,142	-	12,595

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 229,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,480,900	764,809	-
単元未満株式	普通株式 47,862	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	76,758,362	-	-
総株主の議決権	-	764,809	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式137,662株(議決権1,376個)、株式付与ESOP信託が保有する当社株式464,500株(議決権4,645個)が含まれております。
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツムラ	東京都港区赤坂2-17-11	229,600	-	229,600	0.30
合計	-	229,600	-	229,600	0.30

- (注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が2,000株(議決権の数20個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。
2 「自己名義所有株式数」欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式137,662株、株式付与ESOP信託が保有する当社株式464,500株が含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた有限責任監査法人は2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,752	80,541
受取手形及び売掛金	58,087	69,844
商品及び製品	11,257	12,638
仕掛品	14,430	15,341
原材料及び貯蔵品	76,038	83,918
その他	13,933	16,691
貸倒引当金	178	252
流動資産合計	268,320	278,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,197	95,161
その他	107,260	116,825
減価償却累計額	105,042	112,707
有形固定資産合計	93,415	99,279
無形固定資産		
のれん	8,480	8,706
その他	6,166	8,091
無形固定資産合計	14,647	16,797
投資その他の資産		
投資有価証券	11,160	14,288
退職給付に係る資産	2,518	2,841
その他	6,750	6,340
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	20,429	23,470
固定資産合計	128,492	139,547
資産合計	396,813	418,272
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,443	13,566
短期借入金	10,313	10,313
1年内償還予定の社債	-	15,000
未払法人税等	3,233	1,473
その他	17,214	17,255
流動負債合計	47,205	57,608
固定負債		
社債	60,000	45,000
長期借入金	9,377	9,377
退職給付に係る負債	59	49
従業員株式給付引当金	-	314
役員株式給付引当金	111	193
その他	7,814	8,601
固定負債合計	77,361	63,535
負債合計	124,566	121,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,142	30,142
資本剰余金	13,739	13,739
利益剰余金	194,224	205,247
自己株式	1,068	2,381
株主資本合計	237,037	246,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,647	5,249
繰延ヘッジ損益	29	314
土地再評価差額金	2,673	2,673
為替換算調整勘定	10,455	16,807
退職給付に係る調整累計額	796	769
その他の包括利益累計額合計	15,008	24,274
非支配株主持分	20,199	26,105
純資産合計	272,246	297,127
負債純資産合計	396,813	418,272

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	107,076	115,826
売上原価	54,517	60,767
売上総利益	52,559	55,059
販売費及び一般管理費	¹ 34,836	¹ 35,915
営業利益	17,723	19,143
営業外収益		
受取利息	398	522
受取配当金	264	300
為替差益	2,906	2,201
その他	439	540
営業外収益合計	4,009	3,565
営業外費用		
支払利息	169	278
社債発行費	142	-
その他	10	29
営業外費用合計	323	308
経常利益	21,410	22,400
特別利益		
固定資産売却益	5	1
関係会社有償減資払戻差益	³ 463	-
投資有価証券売却益	-	446
特別利益合計	469	447
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	35	26
新型コロナウイルス関連損失	² 257	-
特別損失合計	296	26
税金等調整前四半期純利益	21,582	22,821
法人税等	5,060	5,034
四半期純利益	16,521	17,786
非支配株主に帰属する四半期純利益	646	1,635
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,875	16,151

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	16,521	17,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	2,602
繰延ヘッジ損益	2,150	284
為替換算調整勘定	12,691	8,466
退職給付に係る調整額	2	26
持分法適用会社に対する持分相当額	69	-
その他の包括利益合計	10,639	11,380
四半期包括利益	27,161	29,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,569	25,417
非支配株主に係る四半期包括利益	3,591	3,749

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,582	22,821
減価償却費	7,578	7,583
のれん償却額	381	385
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	58
受取利息及び受取配当金	663	823
支払利息	169	278
社債発行費	142	-
有形固定資産除売却損益(は益)	32	25
関係会社有償減資払戻差益	463	-
売上債権の増減額(は増加)	5,810	10,691
棚卸資産の増減額(は増加)	773	8,601
仕入債務の増減額(は減少)	1,759	660
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	446
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	324	292
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12	2
その他	5,542	4,813
小計	14,581	4,821
利息及び配当金の受取額	671	860
利息の支払額	148	148
法人税等の支払額	6,174	6,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,930	798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	7	7
有形固定資産の取得による支出	9,724	11,060
有形固定資産の売却による収入	22	19
無形固定資産の取得による支出	2,135	2,087
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	9,713	5,541
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	9,705	6,610
子会社出資金の取得による支出	388	-
貸付けによる支出	174	-
貸付金の回収による収入	175	0
その他	199	322
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,425	12,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	29,857	-
自己株式の取得による支出	446	1,316
非支配株主からの払込みによる収入	-	2,158
配当金の支払額	4,889	5,117
非支配株主への配当金の支払額	70	40
その他	6	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,456	4,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,213	3,326
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,175	14,233
現金及び現金同等物の期首残高	67,536	94,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 93,711	1 80,496

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)または流動負債(その他)として繰り延べております。

(追加情報)

(株式付与 E S O P 信託に係る取引について)

当社は、2023年3月23日開催の経営会議において、当社の従業員(有期雇用者を除く。以下「制度対象者」という。)を対象に、信託型株式交付制度(株式付与 E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託)を導入することを決議いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社の中期経営計画の対象となる事業年度(以下「対象期間」という。)において、当社株式及び換価処分金相当額の金銭(以下「当社株式等」という。)を制度対象者に交付又は給付(以下「交付等」という。)を行う株式交付制度です。なお、当初の対象期間は、2024年3月31日で終了する事業年度から2025年3月31日で終了する事業年度までの2事業年度とします。

本制度は、「ツムラグループ サステナビリティビジョン」「長期経営ビジョン：TSUMURA VISION “Cho-WA” 2031」実現に向けた進捗目標の達成度等()に連動して当社株式等の交付等を行うものです。

- () 進捗目標の達成度を評価する指標は、従業員と一部の幹部従業員で別に設定いたします。なお、サステナビリティビジョンに関する目標は、サステナビリティ・ガバナンス・生産性に関連するものを設定いたします。

従業員	所属組織のサステナビリティビジョンに関する目標等
一部の 幹部従業員	中期経営計画における連結売上高・連結営業利益・連結 ROE (対象期間平均) の全社業績目標並びに個々が設定する中期経営計画及びサステナビリティビジョンに関する目標等

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は、1,313百万円、株式数は463,642株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
給料諸手当	14,632百万円	14,922百万円
退職給付費用	756百万円	753百万円

2 新型コロナウイルス関連損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中国上海市で実施されたロックダウンにより上海津村製薬有限公司の操業を一時停止いたしました。操業停止期間中に発生した固定費(人件費・減価償却費等)相当額257百万円を特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

3 関係会社有償減資払戻差益

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

持分法適用関連会社である四川川村中薬材有限公司は、有償減資による出資の全額払戻を決議したためこれに係る差益463百万円を特別利益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	(2022年12月31日現在)	(2023年12月31日現在)
現金及び預金勘定	93,729百万円	80,541百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9百万円	8百万円
役員報酬B I P 信託預金及び E S O P 信託預金	9百万円	37百万円
現金及び現金同等物	93,711百万円	80,496百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,448	32.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月4日 取締役会	普通株式	2,448	32.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 2022年11月4日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,448	32.00	2023年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2023年11月7日 取締役会	普通株式	2,678	35.00	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(注) 1 2023年6月29日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

- 2 2023年11月7日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは医薬品事業の単一事業であり、収益を分解した情報は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
医薬品事業売上高	119,757百万円	129,160百万円
収益認識会計基準適用に伴う売上控除額	12,680百万円	13,334百万円
合計	107,076百万円	115,826百万円
一時点で移転される財	107,076百万円	115,826百万円
一定期間にわたり移転される財	-百万円	-百万円
合計	107,076百万円	115,826百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	207円65銭	212円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	15,875	16,151
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	15,875	16,151
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,451	76,024

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前第3四半期連結累計期間において役員報酬BIP信託が保有する期中平均自己株式数は68,900株、当第3四半期連結累計期間において役員報酬BIP信託が保有する期中平均自己株式数は137,715株、株式付与ESOP信託が保有する期中平均自己株式数は366,414株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当)

2023年11月7日開催の取締役会において、第88期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の中間配当を当社定款第42条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 2,678百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 35円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年12月5日 |

- (注) 1 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。
- 2 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月7日

株式会社ツムラ

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塩谷 岳志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鵜飼 千恵

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツムラ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。